

(様式4)

## 公共事業再評価調書

番 号	道路-3		事業担当局課	道路局 建設課		
事業名	都市計画道路泥亀釜利谷線（寺前地区）整備事業			採択年度	平成30年度	
施工場所	金沢区寺前二丁目～寺前一丁目			経過年数	5年	
目的及び 事業概要	<p>目的</p> <p>都市計画道路泥亀釜利谷線は金沢区瀬戸を起点とし、海の公園を經由し、金沢区釜利谷町に至る延長 4,220m の幹線道路です。そのうち、本地区は文庫小学校脇交差点から国道 16 号線の旧道(金沢歴史の道)までを結ぶ延長約 530m の区間です。</p> <p>当該区間の整備により、金沢区臨海部から国道 16 号線や京浜急行金沢文庫駅へのアクセス向上や歩行者の安全確保、また、地震火災時の被害を軽減する延焼遮断帯の形成を図ります。</p> <p>概要 計画延長 530m、幅員 15m、用地面積 5,682m<sup>2</sup></p>					
			当初 (事前評価時)	変更 (事業採択時)	変更(予定) (令和5年度)	
	事業期間		平成30年度～ 令和4年度	平成30年度～ 令和6年度	平成30年度～ 令和11年度	
	事業費	合計		4,600百万円	3,980百万円	3,980百万円
		国費		2,300百万円	1,990百万円	1,990百万円
		市費		2,300百万円	1,990百万円	1,990百万円
	変更内容		<p>現道がなく、住宅が密集しており、発災時に大きな被害が想定される区間を先行して事業化したため、当初延長 810m であったものを、西側の現道のある区間を除いた延長 530m に変更し、事業費についても約 40 億円に変更しています。また、関係機関との協議に時間を要したため、事業期間を延伸しています。</p>			
上位計画等		<p>本市の「中期計画」において、「政策 36 交通ネットワークの充実」として、都市計画道路の整備が位置付けられています。</p> <p>また、「横浜市地震防災戦略」においても、延焼遮断帯の早期形成の観点等から「地震火災対策重点路線」として位置付けられています。</p>				
関連事業		—				
事業の 必要性	事業を巡る 社会経済情 勢等の変化		<p>泥亀釜利谷線は、物流拠点である金沢区の臨海部と、物流上重要な道路である国道 16 号線を結ぶ道路ネットワークを構築され、拠点間アクセスが向上します。</p> <p>さらに、本市南部地域では、高速横浜環状南線及び横浜湘南道路の整備が進められており、周辺地域の交通需要の増加が見込まれています。</p>			

		事業全体	残事業
割引率		4%	-
総便益(B)		266 億円	-
総費用(C)		41 億円	-
費用便益比 (B/C)		6.5	-
感度分析 [交通量-10%]		6.4	-
事業の 投資効果 ・ 事業効果等 (費用便益分析等)		<p>※便益については、走行時間の短縮、走行経費の減少、交通事故の減少を計上しています。</p> <p>※費用については、道路整備に要する工事費、用地費、補償費、間接経費、維持管理に要する費用(供用後 50 年間)等を計上しています。</p> <p>※算出した各年次の便益、費用の値については、割引率を用いて現在価値に換算し分析しています。</p> <p>[定性的な効果]</p> <p><u>1. アクセス、安全性の向上</u></p> <p>当該区間を整備することで東西方向の幹線道路が構築され、金沢区臨海部と国道 16 号や京浜急行金沢文庫駅へのアクセスが向上します。また、生活道路に入り込んでいる交通の減少が図れることや歩道を設置することにより、交通安全性が確保されます。</p> <p><u>2. 道路整備による減災効果</u></p> <p>地震火災対策重点路線として当該区間を整備するとともに、その沿道建築物の不燃化の促進を図り、延焼遮断帯を形成することで大規模地震時における延焼被害の軽減を図ります。</p> <p>[その他特記事項]</p>	

事業の 進捗状況	事業進捗率%	令和4年度末の用地取得進捗率は 60%、事業進捗率は 55%です。 令和5年度は引き続き用地取得と関係機関協議を進めます。
	55%	
	用地取得率%	
	60%	
	供用等の状況	
	—	

事業の課題 及び 進捗見込み	関係機関協議に時間を要していますが、現在の用地取得率は 60%に達しており、引き続き用地取得を進めるとともに、施工可能な範囲の工事に着手し、令和 11 年度の完成を目指します。	
その他 (コスト削減項目等)	建設発生土の工事間流用を行い、運搬費及び残土処理費のコスト削減を行うとともに、舗装、構造物の基礎等について再生材を使用する等、可能な限りコスト削減に努めます。	
その他	—	
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙1 位置図</li> <li>・別紙2 案内図</li> <li>・別紙3 現況写真</li> <li>・別紙4 事業進捗状況</li> <li>・別紙5 前回事前評価内容との比較</li> </ul>	
対応方針	継 続	計画通り(上記計画を実施)※ 1
		一部見直し(上記計画を変更)※ 2
		【見直し内容】
中 止		

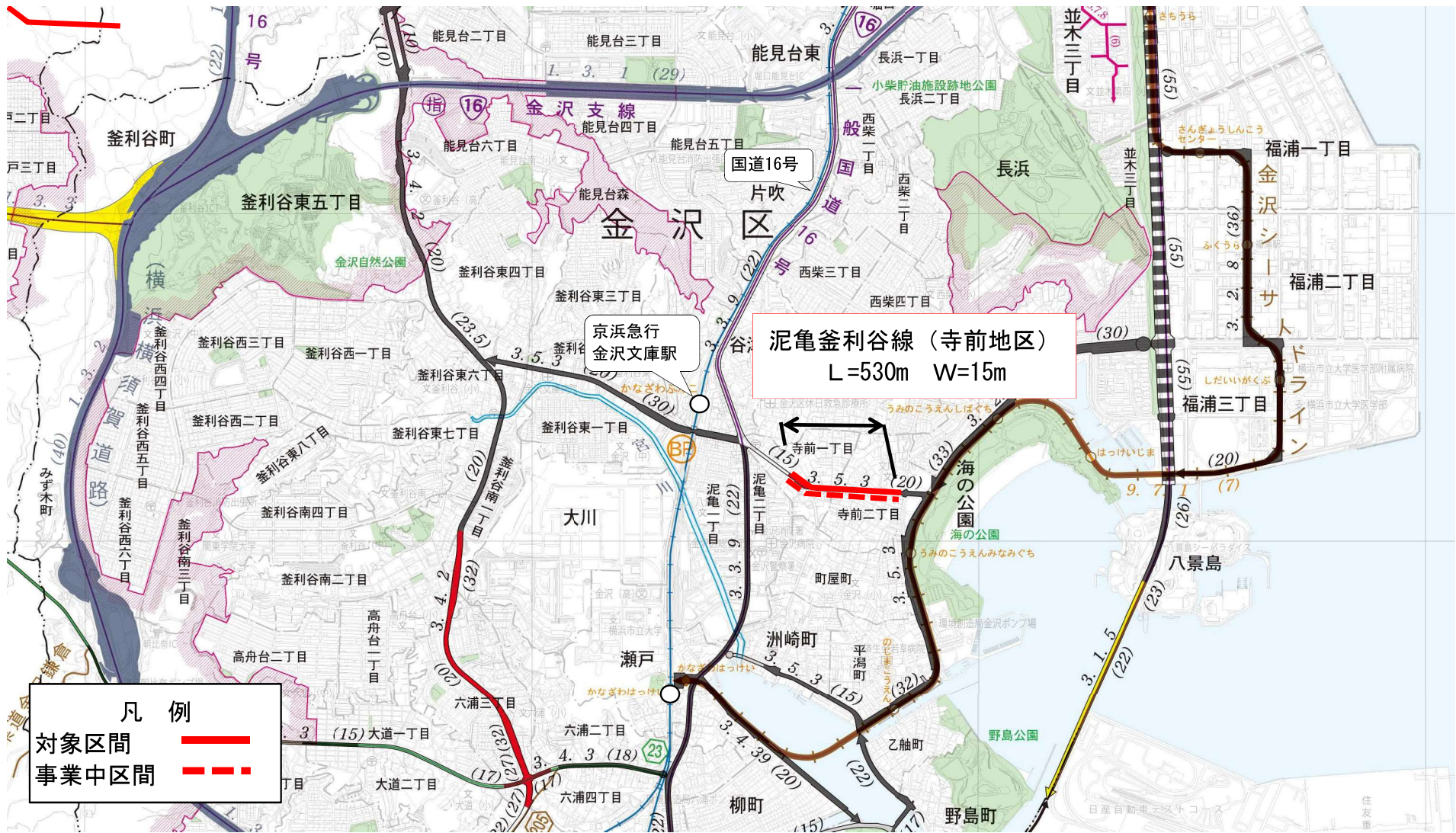
対応方針とした理由	<p>本路線は、金沢区臨海部と緊急輸送路である国道 16 号や京浜急行金沢文庫駅を接続し、本市道路網の形成に果たす役割は大きく、早期に事業完了を図る必要があります。</p> <p>また、「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」において、地震火災対策重点路線に位置付けており、延焼遮断帯の早期形成が必要です。</p> <p>更に、用地取得率が 60%に達していることから、事業を継続する必要があると判断します。</p>
-----------	---

※ 1：既に見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。前の再評価で「継続(一部見直し)」の事業についても、その見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。

※ 2：今後、見直しを行うことが確定している事業は、こちらを選択し、見直し内容を記載してください。

# 都市計画道路泥亀釜利谷線（寺前地区）整備事業

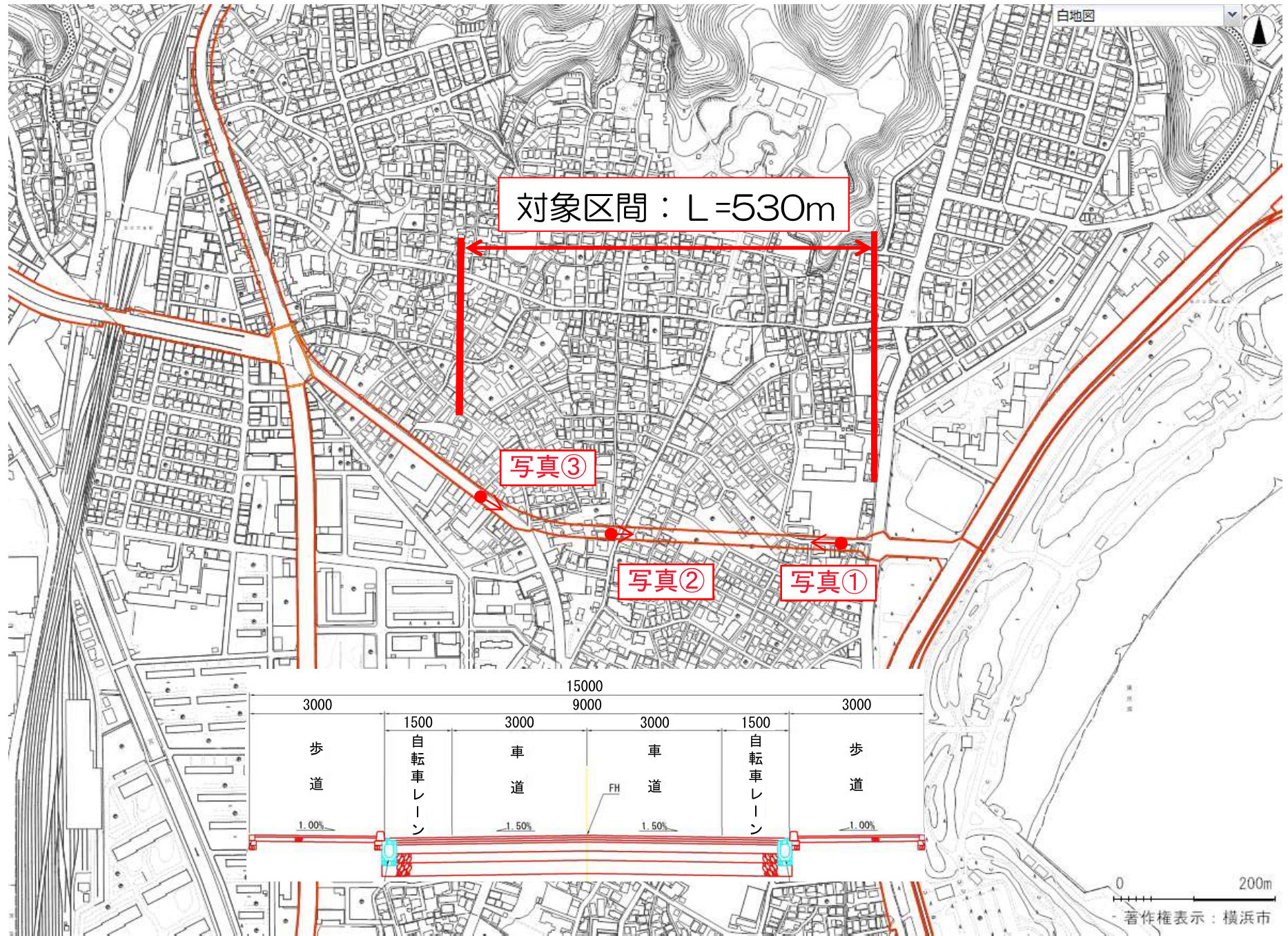
別紙 1





○泥亀釜利谷線（寺前地区）

※都市計画線は概ねの位置を表示しています。





# 都市計画道路泥亀釜利谷線（寺前地区）整備事業①

別紙 3

9





# 都市計画道路泥亀釜利谷線（寺前地区）整備事業②





# 都市計画道路泥亀釜利谷線（寺前地区）整備事業③





## 事業進捗状況

## 泥亀釜利谷線（寺前地区）

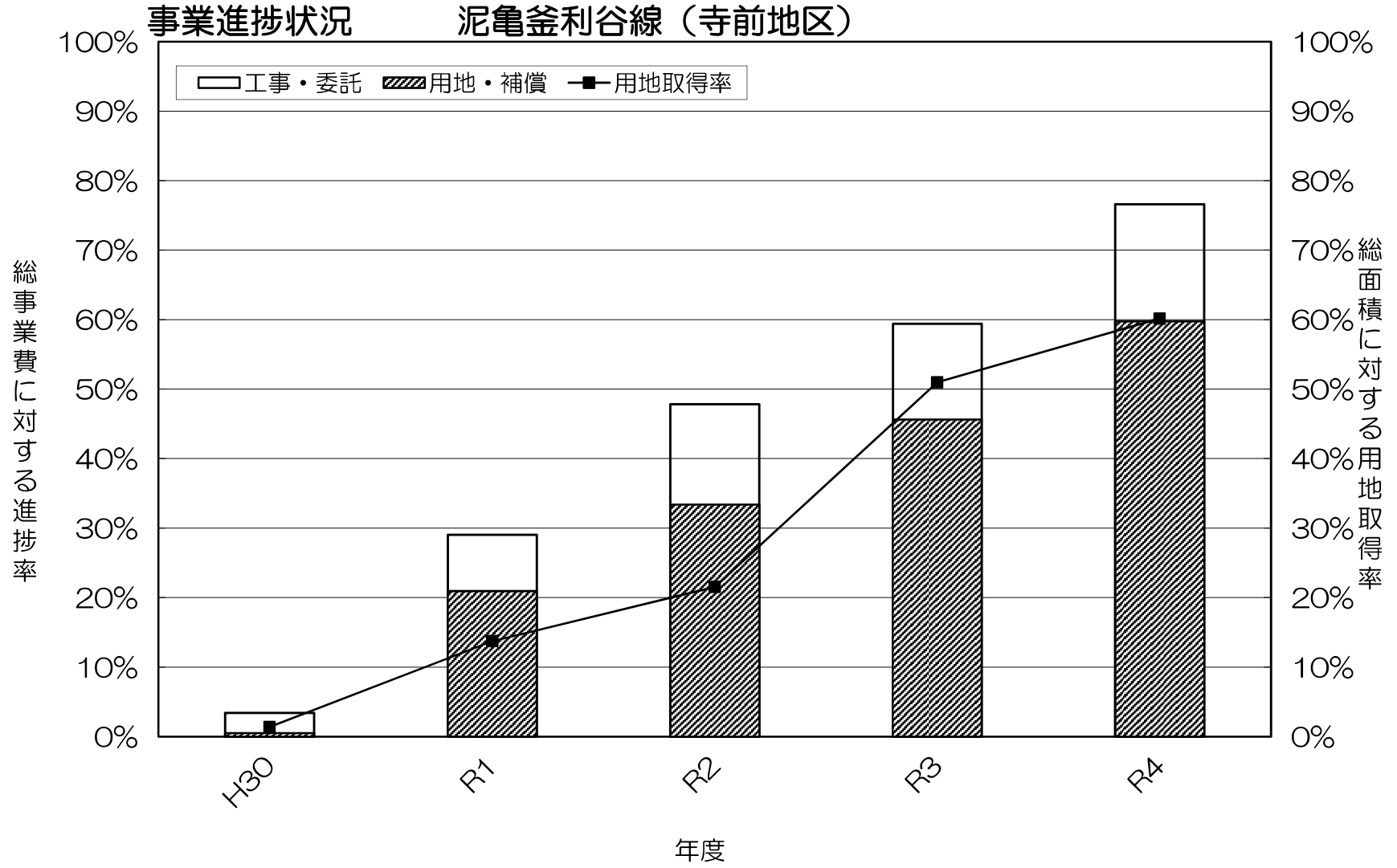
（単位：百万円）

年度	単年度事業費			累計事業費			事業進捗率			用地取得		
	合計	用地・補償	工事・委託	合計	用地・補償	工事・委託	合計※1	用地・補償※2	工事・委託※2	取得面積(m <sup>2</sup> )	累計(m <sup>2</sup> )	用地取得率※3
H30	39	16	23	39	16	23	3.4%	0.5%	2.9%	91	91	1.4%
R1	693	652	41	732	668	64	29.0%	20.9%	8.1%	805	896	13.7%
R2	447	397	50	1,179	1,065	114	47.8%	33.4%	14.4%	511	1,407	21.5%
R3	435	390	45	1,564	1,455	109	59.4%	45.6%	13.8%	726	2,895	51.0%
R4	470	451	19	2,039	1,906	133	76.6%	59.7%	16.8%	522	3,417	60.1%
合計	2,084	1,906	178							2,655		

※1 事業進捗率（合計）は全体事業費（様式3参照）に占める各年度までの用地補償費と工事委託費の和

※2 事業進捗率（用地補償、工事委託）は全体事業費に占める各年度までの用地補償費もしくは工事委託費の割合

※3 用地取得率は事業全体の取得面積（様式3参照）に占める各年度までの取得面積の割合





## 前回事前評価内容との比較 都市計画道路泥亀釜利谷線（寺前地区）整備事業

	前回（H29 事前評価）	今回（R5再評価）	事前評価時からの経過
前回審議における主な議論など	<p>・「事業期間内（平成 34 年度まで）では、民家が多く 1 軒ずつ対応していかねばいけないため大変だと思うがどうか」との質問があり、「指摘のとおり事業スケジュールの難易度は高いと思っている。ただ地震火災対策上は早急に必要であるため極力努力していきたい」と道路局から回答した。</p>	<p>【事業の進捗の見込みについて】 関係機関協議に時間を要していますが、現在の用地取得率は 60%に達しており、引き続き用地取得を進めるとともに、施工可能な範囲の工事に着手し、令和 11 年度の完成を目指します。</p>	<p>[左欄の記載に関する社会経済情勢等の変化] 特筆すべき事項はありません。</p>
事業進捗率	—	55%	+55%
用地取得率	0%	60%	+60%
B/C	1.8	6.5	+4.7
その他	—	[事業の進捗見込] 上欄記載のとおり。	[事業を巡る社会経済情勢等の変化] 特筆すべき事項はありません。